

Parsonsの構造 - 機能分析 ——彼自身による展開／その批判的再構成——

恒松 直幸 橋爪大三郎 志田基与師

Parsonsの構造-機能分析は、広く受容され、理論社会学の最高の達成とみられている。しかしその方法論的な解明はすすんでいない。初期の行為理論から中期の社会体系理論、AGIL図式へと、彼の理論の展開をたどるならば、彼が終始理論的整合性を追求していたことはあきらかとなる。だが筆者らは、その過程の中途に“規範解”の存在をはじめとするいくつもの論理的飛躍を発見する。さらに、Parsonsの理論展開の終着点であり構造-機能分析の最終版であったはずのAGIL図式にも、まだいくつもの不整合が内蔵されていることが判明する。彼本来の意図にそうなら、“境界相互交換”などのいくつかの仮説をとりぞくという、構造-機能分析の再構成が必要である。こうしてわれわれは、現在流布する構造-機能分析を徹底的に改造しなければならない。

1 序

T. Parsons(1902-1979)の構造-機能分析(Structural-Functional Analysis: SFA)は、公表以来しばしば難解とみられてきた。これまでおびただしい数の論文が寄せられたにもかかわらず、SFAがわかりやすいものになったとは言えない。この責任の半分はParsonsにある。彼はどちらかというと方法論的な自覚を欠いていたので、彼の遺した大量の著作は、ときに矛盾を含み、全体としては一貫した論理をもたない⁽¹⁾。そこで、彼の業績を継承するに値するものとみなすにせよ、出発点となった彼の基本的な関心にたちもどったうえで、その後の仕事のひろがりを思い切って整理する必要がある。SFAというアイデアの論理の骨組みを明らかにし、難点があればとり除いて、すっきりしたかたちには再構成しなければならない。

Parsonsの大志

はじめ生物学をおさめたParsonsは、留学

(1924-1926)を機にヨーロッパ社会科学の本流にふれ、社会学を本格的に志すようになる。彼は、Pareto, Weber, Durkheim, Freudらの先行業績をふまえて、社会の一般理論を構築することができると考えた。この理論は、いくつもの社会に適用される一般性(=社会間の一般性)と、ある社会のさまざまなレベルに適用される一般性(=社会内の一般性)とを、兼ねそなえるものとなるはずであった。彼はそうした理論の範型を、物理学にもとめる。

« Put a little differently, the essential feature of dynamic analysis in the fullest sense is the treatment of a body of interdependent phenomena simultaneously, in the mathematical sense. The simplest case is the analysis of the effect of variation in one antecedent factor, but this ignores the reciprocal effect of these changes on this factor. The ideal solution is the possession of a logically complete system of dynamic generalizations which can state all the elements of reciprocal interdependence between all the variables of the system. The ideal has, in the formal sense, been attained only in the systems of differential equations of analytical mechanics. All other sciences are limited to a more "primitive" level of

(Parsons [1945→1954: 215 f.])

SFA は、この完全理論の理想へと、できるだけ接近しようとした試みであると言ってよい。それでは Parsons のこの大志は、彼の理論展開のなかでどのような実をむすんだのか？

(1) たとえば、富永健一、吉田民人も、SFA を完成途上の理論的試みとみる点で、一致している 富永・吉田 [1975: 91 f.])。

2 社会体系と社会構造

Parsons の議論 ははじめから機能理論としての構成をとっていたわけではない。むしろ彼は、行為の準拠枠 (action frame of reference) の立場から出発している。この立場にはいくつか問題が内在するが、Parsons はそれを「解決」する必要上、しだいにじぶんの立場を機能主義へと変化させていったのである。

Hobbes 的秩序の問題

Parsons がさいしょに解決を迫られたのは、いわゆる Hobbes 的秩序の問題 (Hobbesian problem of order) であった。

彼の理論的立場、「行為の主意主義理論 (voluntaristic theory of action)」とは、ひと口で言えば、「各行為主体は、各自の主観的な動機にもとづいて行為する」とみなす立場である。⁽¹⁾すると社会は、そうした複数の行為主体がとりむすぶ相互行為の体系、とみえてくる。経験的には、社会はすべて「カオス」とは区別された (randomness を排する、といういみで) 斉一的な秩序 (=「**事**實的秩序」) としてある。社会は、人々によるある整序された相互行為の

やりとりである。それではいったい、各自の目的はまちまちなものであってよいのに、どうして社会はつねに秩序あのもので現われてしまうのか？

各自が目的をもつ行為者のとりむすぶ相互行為の体系が、「**事**實的秩序」を帰結する条件はなにか？ これこそ Parsons の提出した Hobbes 的秩序の問題にはかならない。⁽²⁾

相互行為の体系

Parsons は Hobbes 的秩序の問題を、どのように突破しようとしたか？ 彼の論述を追って要約してみよう。

まず彼が手がけたのは、問題をいっそう厳密に定式化することである。そのため、単位行為 (unit act) という分析概念をたてる。単位行為は、古典力学系における質点に匹敵するもので、質量・速度・位置などにみあうつぎの諸属性をもつ (Parsons [1937 = 1976/1974, I: 78 f.]):

- (1) 行為者 (actor)
- (2) 目的 (= 行為過程が志向する未来状態)
- (3) 状況 (これはさらに、行為者が制御できる手段、できない条件、のふたつにわけられる)
- (4) 規範的指向 (= 手段の選択に影響を与えるもの)

Parsons は、手段-目的図式 (means-end schema) にしたがって、行為を考察する。このとき、行為は内面的 (covert) な過程をとまうものとなる。すなわち、観察される外面的 (overt) な行動の背後に、実際にはとられなかった仮想的な一連の行動を仮設し、それらをまじえた選択の結果として実際の行動を解釈するのである。彼によれば、行為者は欲求性向

(need disposition) の束である (Parsons & Shils [1951: 10, 110 f.])。行為者の選択は、この欲求性向を最適に充足することを目的になされるもの、と仮定される。⁽³⁾目的を追求する態勢にあるとき、行為者は「動機づけられている (motivated)」という。⁽⁴⁾

具体的な行為の素材 (すなわち、欲求性向でもその最適充足の傾向でもないもの) はのこらず、行為者をとりかこむ外界——状況——のなかに求めなければならない。ただし Parsons は、行為者が状況と主観的な意味づけを通してつながることを強調する。この意味づけを、指向 (orientations) とよぶ。こうして彼の行為者-状況図式 (actor-situation scheme) が完成する。

状況へと向かう行為者の指向はいくつかに分類される。そのひとつに、動機指向がかぞえられる (これはさらに、認知的/カセクシス的/評価的、の3種に下位区分される)。その一方でまた Parsons は、価値をも、状況のなかの客体のひとつにかぞえる。特定の価値への指向は、動機指向を制約するようにはたらく (価値指向もまた、動機指向の場合に準じて、認知的/鑑賞的/道徳的、の3つに下位区分される)。価値は文化的なものであるため、人々に共有されており、行為の規範的な側面をなす。

以上のような定式化によって、個々の行為の相互関係を論ずるための準備がととのった。その上で Parsons は、さきの問題の解決へとおもむく。

規範解の存在

相互行為とは、一方の行為者からみれば、状況のなかに他の行為者が客体として出現することにほかならない。Parsons は簡単のため、2 行為者モデル (dyadic model) でその様相を

考察する。

Parsons が「相互行為」という場合、一方の行為者 (自我) の行為に対するもう一方の行為者 (他我) の反応が、自我に知られていること、またこれは他我も同様であること、が含意されている。このことは、コミュニケーションとシンボルの秩序 (たとえば言語) が存在して、はじめて可能である。この条件はただちに相互行為体系の均衡をもたらすものではないが、相互行為の概念がその出発点から「規範的指向」をとまうことは、確認しておいてよい (Parsons [1951 = 1974: 17])。

さて、自我の欲求性向の充足は、他我の反作用によって左右される。そこで双方は、じぶんに望ましい行為を相手からひきだそうとはかるだろう。そのために、じぶんの行為もまた相手の行為に依存することになる。つまり双方の行為は、同時的な決定の体系をなすわけである。相互行為における2重の条件依存性 (double contingency) とよばれる (Parsons [1951 = 1974: 42 f.]) のは、これである。これが、最単純のケースでの、相互行為体系の均衡条件をなすのを見るのはたやすい。ただこの体系は、うまく解をもつとは限らない。Hobbes のいう「闘争」ないし無秩序をもたらしてしまうかも知らないのである。

ここで Parsons は、期待の相補性 (complementarity of expectations) ということを考える。自我の行為は、他我の行為に対する期待によって、一般に影響されるであろう。行為者の双方が互いに他の期待へと指向しているとき、期待の相補性が成立しているという。ところがこれだけでは、体系の安定をもたらすに十分ではない。⁽⁵⁾自我が他我の期待をうけいれて行為することが、「動機づけ」の側からみて「望ましくない」と評価されるようでは困る。そこ

でParsonsはもう一步踏みこみ、行為者双方が**共通の価値基準**へと同調しているケースを考察する。その場合には、《他我の側での自我にとって有利な反作用は、自我の当該基準への同調行為によって、また自我にとって不利な反作用はその基準からの自我の逸脱によって、それぞれ刺激される傾向があるだろう》から、《結果として、同調-逸脱の次元と有利-不利、ないし欲求充足-欲求剥奪の次元とが合致する傾向がみられる》ことになる。こうして彼は、《分有された価値基準の体系との同調がその行為者たちの利益に結びつくこと》をとくに、《相互行為の体系が安定であるための基本条件》として発見する（Parsons〔1951: 37=1971: 44〕）。

相互行為の体系を織りなす各成員が**共通の価値指向**を分有するなら、たしかに、Hobbes的「闘争」のかわりに社会の**事実的秩序**が出現したとしても不思議はない。このいみでParsonsは、「規範解（normative solution）」という特殊な解⁽⁶⁾の存在を示したかたちになっている。この解は、体系が安定であるための十分条件（のひとつ）を与えるものである。

同調が嵩じて各行為者が価値基準を内面化するにいたると、「**価値基準の制度化**」が生じてくる。ここではじめて**役割期待**という概念が定義できる。役割期待とは、制度化された価値基準のもとで自我がどう行動するか**の基準**を与えるものであり、社会構造の最小の単位とみなしうる（Parsons〔1951=1974: 33〕）。このような理路をたどり、ParsonsはHobbes的秩序の問題への最終的な解決に達したと信ずる。

《制度化された価値の内面化によってのみ、社会構造における構造と動機づけの真の統合が行なわれ（中略）社会体系は高度に統合されたと言える（中略）。一時的な相互行為過

程を除いて、どんな社会体系の安定性も、ある程度こうした統合に依存しているということは、社会学の根本的な動態原理（theorem of dynamics）であると言ってよからう》（Parsons〔1951: 42 f. =1974: 48〕）

彼は結論を定理としてのべ、首尾一貫した論証を与えたと自負するが、少くとも2点の疑問を呈さなければならない。①「規範解」は、たんに十分条件を与えるだけなのに、いつのまにか必要十分条件にすりかわってしまう点。Parsonsが「基本条件」という用語で何をいわんとしたのか明らかでないが、たんに上記2条件を区別せぬまま混同していた容疑が濃い。②「規範解」は、秩序問題の解決としては、論点先取を犯すもので、実質的な解決ではない点。相互行為を規制する規範的規程がすでに存在して分有されている、とする論証の前提自体が、事実的秩序の存在と同値である。

このようにParsonsの「解決」は不完全きまるものであったが、彼はそれを満足すべきものと信じ、議論をその先へ、社会構造論へとすすめた。

社会構造

Parsonsはいまのべたような思索のうちに、**制度的統合**の概念に達した。ここで制度が、社会の「構造」なるカテゴリーにつらなる点が、SFAの展開にとっては貴重である。制度的統合（＝価値の内面化）は、いったん成立するとなかなか変化しない安定系である。

社会構造の議論が、当初の社会体系論とどうつながるかを、確かめておこう。

Parsonsのもともとの定式化によると、社会体系は単位行為からなり、理想の理論体系はそれらのなす相互行為系の力学であった。この力

学は、質点系の力学のように、単位行為におこった変動が体系にどのような影響をおよぼすか説明する**動学的理論**（dynamical theory）でなければならない。ところがParsonsの判断によると、《現在の理論的体系化の水準では、行為過程についてのわれわれの動態的な知識が断片的なものでしかない》（Parsons〔1951: 6=1974: 12〕）ために、動機づけに関連させて社会体系の一般法則をたてることを断念しなければならない。

社会構造の概念が、この困難に対する迂回路を提供する。《構造とは、諸単位の相対的に安定なパターン化した関係の組である。社会体系の単位は行為者であるから、社会構造は、行為者の社会関係のパターン化した体系である》（Parsons〔1945→1954: 230〕）。彼は、相互関連する変数すべてを一時にあつかうかわりに、いくつかを定数とおいてモデルに解を与えるとした（Parsons〔1945→1954: 216〕）。すると相互行為の体系においても、特定の構造のもとで動機づけがどう生じどう処理されるかを説明できることになる⁽⁷⁾。

ただしこの論法は、当該の構造をはなれると通用しない（社会構造とは社会体系の特殊解である）。そこで、順次さまざまな構造を網羅してゆき、社会体系においておよそ構造が与える「解」の範囲をしろ、という試みが生じる余地がある。これこそParsonsのいう、動学的な理論にかわる「**次善**（second-best）の理論」のなかみである（「次善」のいわれは、行為を制禦する法則が特定の構造のもとで通用しても、別の構造へ移行する際の一般法則を欠く、といういみである）。

それでは、社会構造は理論のなかでどのように特定されるのか？ 行為理論のタームでこれを直接記述できないことに、注意しよう。

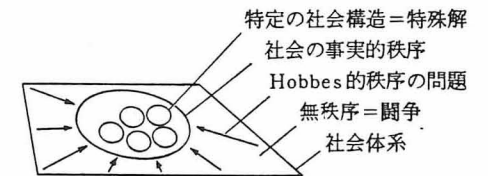


図2・1 Parsons〔1951〕の問題状況

Parsonsの次善の理論は、行為理論と区別される独自の水準に構造概念を要請する。社会構造は行為理論にとって外在的なものであり、他の構造と対比・類別されるなかで、特定されるわけではない。《体系の構造を系統的に記述し、比較するために十分に一般化された範疇体系を手に入れるなら、われわれは動機づけの過程に関する動学的な知識を動員して、最大限の効果をあげることのできるひとつの舞台装置をもつことになる。》（Parsons〔1951: 21=1974: 26 f.〕）こうして提出された一連のカテゴリーが、**パターン変数**（pattern variables）図式にほかならない。

パターン変数図式

制度的統合とは、共通の価値指向パターンを内面化するところに生じていた。構造を特定しようとする関心からは、これら価値指向パターンの内容を分類・整理する基準を用意することが重要となる。Parsonsはこのため、**役割規定のパターン変数**を以下の5つの2項対立のかたちで用意した：

- (1) 感情的（affectivity）vs. 感情中立的（affective neutrality）
- (2) 自我指向（self-orientation）vs. 集合体指向（collectivity-orientation）
- (3) 普遍主義（universalism）vs. 個別主義（particularism）
- (4) 業績性（achievement）vs.

帰属性 (ascription)

(5) 限定性 (specificity) vs.

無限定性 (diffuseness)

ここから、32 (= 2⁵) の類型がえられるが、これが彼の構造論、ひいては SFA の舞台を与えるのである。

(1) Parsons [1937] の主要な主張は、社会科学のおもだった理論的潮流がのこらずこの立場に向かっている、というものであった。彼はこの主潮流に伍して、行為理論の延長上に有意義な社会理論の成立を構想する。

(2) この問題が「Hobbes 的」と称されるゆえんはつぎのとおりである。Parsons によれば、Hobbes が理論家として偉大であるのは、先んじてこの問題の所在に気付いたからであった。Hobbes の拠って立つ「功利主義」モデルにおいては、行為主体の行為が (目的) 合理的であること、また、各自の目的が random であ (りう) ることが前提である。人々が相互行為のなかで各自の目的を達しようとは限らない。《人間の行為がお互いの目的に対して潜在的な手段となるかどうかは、もともと社会関係というものに依存している (中略)。したがって、すべての人間が互いに他者に対する権力を直接の目的として欲しかつ追求すべきだということ、このことは合理性の公準から導かれる直接的な帰結である。》(Parsons [1937: 93=1976/1974, I: 155]) こうして、権力を求める無制限な闘争、「万人の万人に対する闘争 (bellum omnium contra omnes)」という状態が出現しよう。ところがこれは、経験科学が説明の対象とする、社会の「事実的秩序」とはかけ離れている。

(3) 行為者は、人間個体に限らず集合体 (collectivity) でもよい。ここでは便宜上、前者を考えておくが、この限定は論旨に影響しない。

(4) Parsons は、一般に複数の欲求性向の存在を想定しているようである。この場合「最適」な選択が存在する保証はないが、Parsons はこの重大な難問に頓着しないとみえる。

(5) Parsons が「安定」という場合、主として均衡のことが念頭におかれているが、ときに解の存在や安定も含意されており、彼自身や読者の混乱の因となってきたから注意を要する。この指摘は小室直樹に負う。

(6) この用語法は、Ellis [1971] に負う。

(7) 実際にはこれは、諸個人の動機づけに関する詳細な議論を不可能とみて、それをうまくとびこえようとする試みである。そこで、ある構造にはある特徴的な動機づけが対応しているはず、と仮定するのである。

3 構造—機能分析のアイデア

前節まででみたように、Parsons は SFA にいたる過程で社会構造の概念を発見した。構造概念の使用は、その内部で作動する過程 (構造ならざる部分) に関して十分な情報を与える。しかし、論理はそれ以上前進しない。実際の社会はさまざまな制度・役割期待のくみあわせであるのに、構造論は構造相互の関係にかかわる言明を提出できない。そこで Parsons は、構造や構造間にはたらく法則を発見しなければならなくなる。さもないと、完全な動学的理論から構造論へと一歩後退してまでもまもりとおそうとした、社会の一般理論への足がかりを完全に失ってしまうから。

そのために与えられた説明形式が《「構造—機能的」な立場 ("structural-functional" terms)》(Parsons [1951: 19 f.=1974: 25]) である。どのようなものか以下略説する。

システム論

SFA は広い意味のシステム (= 体系) 論的発想の一種として位置づけられる。

Parsons にとってシステムとは、相互依存する諸部分ないし諸変数を意味した (Parsons & Shils [1951: 107])。相互依存とは、諸部分・諸変数の変動が連関しあって独立に変化しないことであり、そこでは (互いに他を規制しあうことによって生ずる) 秩序が存在する。相互依存が連関を確定して与える、自己維持的なシステムの秩序を均衡という (Parsons & Shils [1951: 107])。均衡はシステムの状態を確定する「解」を意味する⁽¹⁾。

さらに、システムには、均衡を維持しようとする傾向が仮定される。これは、システムの均衡を、外部の環境の影響からまもらようとすることで、境界維持とよばれる (Parsons & Shils [1951: 108])。

Parsons は、システム内の相互連関をすべて解明することはできないと判断し、社会構造の概念を提出していた。システムの均衡は、とりあえずは所与の構造で与えられるとして、この構造をもたらし法則はどのようなものか?

機能概念の登場

Parsons はこう考えた: 種々の過程の与える《結果がそれぞれの体系にたいして、どのような異なる影響を及ぼす》かをはじめに検討する。つぎにその影響が《体系の安定の維持かそれとも変動の産出か》のどちらをみちびくか分析する。そうすれば、構造の維持/変動は、システムにたいする影響を媒介にして説明できるであろう (Parsons [1951: 22=1974: 27])。

要するに彼は、構造は過程を決定し、過程はシステムに影響し、システムは構造を制御するというループを考え、そこにはたらく法則をあ

きらかにしようとした (図 3・1)。これがうまくいくなら、構造概念を樹てても、完全な相互依存のシステム (理想的には連立微分方程式体系) の理論に匹敵する議論ができることになる。

ここで決定的に重要な、機能の概念が定義される。機能とは、過程のシステムに対する影響のことである。SFA は、部分の存在を全体に対する貢献 (すなわち機能) によって弁証しようとする⁽²⁾。これは本質的に目的論的 (teleological) な説明である (Parsons [1945→1954: 217][1951: 22=1974: 27])。

以上を簡単に定式化しよう:

- (1) 構造は過程に解を与え、説明する。
- (2) 過程はシステムにたいする機能によって評価される。
- (3) 過程の機能は、構造にフィード・バックすることによって構造を維持・変動させる。

(1) を構造的言明、(2)(3) を機能的言明とよぶことにしよう。

Parsons の SFA がはじめて定式化されたのは 1951 年であるが、彼は上の (1)~(3) の言明を、より特定化された仮説群によってのべている。以下それを考察する。

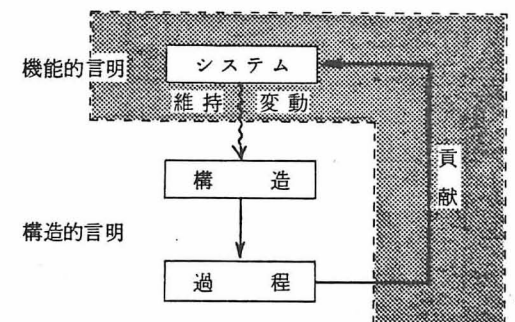


図 3・1 SFA の基本図式

機能的先行要件

機能的言明は、機能のレファレンスとなる「機能的全体」のシステムを必要とする。Parsons はそれを（全体）社会（society）とした。このシステムは、《長期間の存続に欠くことのできない機能的先行要件のすべてが、それ自体の資源のなかから充足されている》ものである。これ以外の社会システムはすべて部分社会システムとされる（Parsons [1951:19=1974:24 f.]）。

Parsons は機能的言明に関して、2系列の概念を用意した。機能的先行要件（functional prerequisites）ないし普遍的必須要件（universal imperatives）；構造的必須要件（structural imperatives）ないし両立性の必須要件（imperatives of compatibility）である。

《体系が持続的な秩序を確立したり、あるいは発展的変動の整然とした過程を辿るために》は機能的先行要件を充足しなければならない（Parsons [1951:27=1974:34]）。機能的先行要件を充足することが、システムの秩序の維持・発展的変動のための必要条件である⁽³⁾。

機能的先行要件は《社会体系の最小限の安定性を満たすために、社会体系の変異を制約することになる1組の「必須要件」（“imperatives”）》であり、《これらの必須要件は、社会構造の変異の範囲と社会構造の内的分化の基盤とを分析するための舞台をしつらえる》（Parsons [1951:45 f.=1974:51 f.]）。それは次のようにしてである：

- (1) 現に存在し、安定している社会システムはすべて機能的先行要件を満足している（先行要件に関する仮説の当然の帰結である）。
- (2) したがってシステムは先行要件を満足する活動を実際に行っている。

(3) その活動は構造によって与えられる過程である。

(4) それゆえ機能的先行要件の分化は、構造の分化を帰結する。

結局「社会システムには、ある種の構造の存在と分化が不可欠である」という主張が、先行要件概念の与える仮説である。

両立性の必須要件

《社会のあらゆる主要な部分の一定のタイプの構造は、その他の部分に必須要件を課している》（Parsons [1951:178=1974:183 f.]）。この制約を両立性の必須要件という。これは、機能的先行要件とあいまって、《社会的変異性の範囲を限定》する（Parsons [1951:178=1974:183]）。

両立性の必須要件は、機能的先行要件が上の(1)～(4)によって列挙した構造間の連関を制約する概念である。社会システムに存在するのは、先行要件をみたす構造の任意のくみあわせではない。構造間に整合的な関係がなければ、社会システムはうまく機能しない。そこで、社会システムを機能させ安定をもたらすよう、構造のくみあわせはよりせまい範囲にその変異が限定されなければならない。以上のようにParsons は考える。

1951年型SFAの難点

機能的先行要件による諸構造の列挙ないし分化と、両立性の必須要件によるそれらの間の整合化とが、Parsons [1951]における機能的言明の内容であった。

しかし、1951年型のSFAは、すぐにAGIL図式にとってかわられてしまう。それは、(i) 構造分化の説明が、経験的一般化をまじえてア

ドホックになされ、全体として一貫しない複雑すぎるものになっていること、(ii) もうひとつの分析用具であるパターン変数との関係が明瞭でないこと、(iii) 構造の変異の範囲を限定するだけで、どれとは特定できない、説明力の弱いものであったこと、などの難点による。

これらの難点に気がついたParsons は、構造論との結びつきを整理して、見とおしのよいより強力な仮説群であるAGIL図式を提出する。通常、AGIL図式は、パターン変数図式との連続性のみが強調されるきらいがあるが、そこには1951年型SFAの論理がきちんと踏襲されていることがみてとれる。

Parsons 自身の気づかなかった難点を指摘するならば、機能的先行要件の与える言明(3)と(4)との間には飛躍がある。(4)は、要件と構造との間に1対1の対応関係があることを述べており、(3)の論理的帰結として(4)がいえないことはあきらかである。

- (1) Parsons の均衡概念は、解の存在・安定をもふくんだかなり広い概念である。この点は小室直樹が早くから指摘している。前節の註(5)も参照のこと。
- (2) もちろん、ここでもちいた「全体」は、以前のそれとはことなる「機能的全体」である。
- (3) 普遍的必須要件は、《少しでも安定した社会体系の存在にとって遍在している一定の動機的、および状況的な緊急事態に適応しなければならない》（Parsons [1951:178=1974:183]）という条件であり、機能的先行要件と同一のものとみなせる。

4 AGIL図式

AGIL図式の登場

通常「Parsons のAGIL図式」として言及されるこの図式は、Parsons, Bales & Shils

[1953]で唱えられたのが最初である。

Parsons の考えではこの図式は、パターン変数図式の議論をもっとすっきりした形にまとめ直すものである。経験的にはパターン変数による32通りのうち、たった4つの構造しか出現しない（Parsons [1953:70-85]）。しかしParsons [1951]の段階では、機能的言明の性能が不十分で、この事実を満足に説明できなかった。そこで新たに用意されたのが、AGIL図式である。

この図式においては、Parsons [1951]のふたつの要件概念がひとつにすっきりとまとめられている。通常機能要件（functional requisites: FR）とよばれているのは、《体系の均衡ないしは体系の持続がたもたれるためには必ず（訳文ママ）みたされなければならない》条件である（Parsons & Smelser [1956:16=1958/1959, I:27]）。AGIL図式はこのFRをめぐる展開される。

この図式がめざすのは、(i) すべての社会に通用する一般法則として、(ii) 構造の変異がなぜ生ずるのかをFRに関連づけて的確に説明すること、である。

AGIL図式をよく整理するならば、①複要件仮説、②システム分化の仮説、③再システム化の仮説、④境界相互交換の仮説、という4つの言明にまとめられる。以下、順にこれらを紹介しよう。

諸仮説

①〔複要件仮説〕システムには有限定数個のFRが存在する。

言明①は、(i) すべてのシステムに共通のFRがそなわっており、(ii) その個数は n (≥ 2)

である，という。Parsons はさらにそれら F R が具体的に A・G・I・L の 4 つと述べる (Parsons, Bales & Shils [1953], Parsons & Smelser [1956])。すなわち；

A：適応 (Adaptation)
G：目標達成 (Goal Gratification あるいは Goal Attainment)
I：統合 (Integration)
L：潜在的なパターンの維持および緊張の処理 (Latent Pattern Maintenance and Tension Management)

である⁽¹⁾。

②〔システム分化の仮説〕 システムは、F R を充足する下位システムに分化する。

《全体社会は下位体系 (いくつかの社会構造) に分化する傾向があり，これらの下位体系は，4 つの第 1 次的機能をそれぞれ 1 つずつ受け持っている》(Parsons & Smelser [1956: 47 = 1958/1959: I, 73])。システムの F R が A・G・I・L ならば，それぞれに対応して，下位システム A・G・I・L にシステムは構造分化する。Parsons [1951] における構造分化と同様の主張である⁽²⁾。

③〔再システム化の仮説〕 分化した下位システムは，ふたたびそれ自身，1 個のシステムである。

下位システムは，はじめの全体システムから分化したのだから，それより 1 段階下の存在である。にもかかわらずこの命題は，下位システムがそれとして全体性を獲得し，仮説①にいうシステムの資格をもつことをのべている (Par-

sons & Smelser [1956: 196 = 1958/1959, II: 18] Parsons, Bales & Shils [1953: Chap. V])。

④〔境界相互交換の仮説〕 分化した下位システムは，互いにその活動の成果を交換する。

この言明によると，分化した下位システムは他から分離してしまうのではなく，相互に関連を保つものである。この連関が，システムの全体性・統一性をふたたび保証しよう。この言明は Parsons & Smelser [1956] 等でおなじみのものであり，Parsons の A G I L 図式を代表する理論的主張である。

Parsons の A G I L 図式としてふつう理解されている内容の論理的な骨組みは，以上 4 つの言明に尽きている。そこで，こうした定式化を施したとき，A G I L 図式のどんな難点が見えてくるかを検討しよう。

A G I L 図式の矛盾

A G I L 図式は，細部が不備というより，根幹に重大な欠陥を内蔵する⁽³⁾。以下では，言明①～④の論理関係に注目する。そして，それらを一挙に扱うかわりに，1 対づつとりあげ，不整合を指摘しよう。これを解決するため，はじめの図式は，最終的には言明①のみに還元されることになる。

〔1〕言明②×③は不合理な帰結をうむため，両立できない。そこで③は除去される。

言明②はシステムに，その F R (複数) をそれぞれ分担するための分化が生じるとのべ，③は，分化から生じた下位システムがそれ自身ふたたびシステムたることをのべる。この新たなシス-

テムに対し，当然また②を適用できよう。こうして 2 つの命題の連鎖は，どこまでもつづくシステムの無限分割の過程を帰結する。A G I L 図式にいうシステムは，自己同型的な分裂の無限進行を必然とする⁽⁴⁾。

この帰結は不合理である。問題は，システムからシステムが生まれるとの言明 (= ②×③) を認めるとシステム概念の同一性が壊れてしまうことにある。(全体)システムから(下位)システムが生まれたところを考えてみよう。このふたつのシステムは，モデルとして同型でない。前者は他から生まれることなく他を生み，後者は他を生むことなく他から生まれている。両者を同じく「システム」の名でよぶのは適当でない。すくなくとも単一の図式のなかでそうするのはおかしい(どうしても全体も部分もシステムとして論じたいなら，水準ごとに別々にシステムのモデルをたてるしかない)。

②と③とは両立不能で，一方は除去すべきである。内容をみると，③は②にいう「下位システム」の存在を前提にするとわかる。よって除去すべきは③である。■

〔2〕言明②×④は，モデルとして過剰決定的であり，両立不能である。そこで④は除去される。

言明④はシステムの機能的な連関性を主張するものであり，②がシステムの機能分化を考えると対蹠的である。2 つの言明の相互関係を，A・G・I・L の 4 F R の設定をかりて，確認してみよう。

システム分化の仮説 (②) によるなら，各 F R に対応する下位システムは，その活動水準に相應する機能的な貢献を出力とする。これは次式で表現される：

$$(4 \cdot 1) \quad I \quad \begin{cases} A = f_A(x^*) \\ G = f_G(x^*) \\ I = f_I(x^*) \\ L = f_L(x^*) \end{cases}$$

ただし x^* はシステムの状態 (各下位システムの活動水準をしめす)； $f_A, \dots$ は機能的貢献をはかる機能評価関数； $A, \dots$ は各 F R の値 (各 F R の活動の成果) である。

これに対して，境界相互交換の仮説 (④) は，相互連関と同時決定によって各 F R の値が定まるとする，次式で表現される。

$$(4 \cdot 2) \quad II \quad \begin{cases} A = g_A(A, G, I, L) \\ G = g_G(A, G, I, L) \\ I = g_I(A, G, I, L) \\ L = g_L(A, G, I, L) \end{cases}$$

ただし， $g_A, \dots$ は境界相互交換による連関関係を示す関数。

I, II はそれぞれ，単独で十分に決定的なモデルである。よって，両者があわさると過剰決定的 (overdeterministic) となり，理論値を決定できず，説明的たりえない。I, II が独立でない (すなわち ②, ④の片方だけを採用する) と考えなければ，図式は説明的とならない。内容を検討すると，④は，②にいう「下位システム」の存在を前提にしているとわかる。削除すべきは④である。■

〔3〕言明①×②は，単機能要件論を帰結する。したがって，複要件論にとどまる限りは，②を削除しなければならない。

複要件仮説 (①) は，システムに複数の F R が存するとのべる。システム分化の仮説 (②) は，それにみあったシステム分化が生ずるとする。まず各 F R にみあった構造の分化が生じ，

それにつれてシステムが下位システムへと分化する、というものであった。もしこの分化が徹底するなら、下位システムは相互のつながりを失なって、FRをひとつずつ戴くいくつかの下位部分に分離してしまう。これは、対象とする社会を分解可能 (decomposable) なものととらえ、その各部分に対して、単一のFRをそなえたモデル化を試みた結果と一致する。この単機能モデル (すなわち、①を削除すること) も、機能理論のひとつの選択であるが、われわれはこれを別途に批判の対象としよう。すなわち考えて AGIL 図式は複要件論であり、その構図を維持するなら、②を削除するしかない。■

解決

[1] ~ [3] により次の結論を与える：

Th. AGIL 図式を①~④と定式化するなら、論理一貫性を保とうとするかぎり、それは①のみに還元される。

上の帰結を承認するならば、次に解明すべきは、複機能要件論の成立可能性である。⁽⁵⁾

(1) 著作によって若干の異同があるが、ここでは主として Parsons & Smelser [1956=1958/1959] に拠っている。各FRの内容は、Parsonsが「社会の一般理論」を構築しようとする際に欠くことのできぬ主張であるが、われわれはそれ以前に AGIL 図式の論理的難点を指摘したいので、内容面にこれ以上たちらない。

(2) AGIL 図式にはシステムの状相変動 (phase movement) という議論もある。これは、システム分化の仮説と同様のものと考えられよう。すなわち、言明②は、各FRに対応する構造分化ないシステム分化が空間的に生じるというのであるが、状相変

動はこれが時系列のなかに実現されていくケースだと言えるからである。論理的にも②と同型で、やはり破綻しよう。

(3) 実際この図式は矛盾を含むとみるしかないが、これは致命的である。矛盾を含む形式的な体系からはどんな命題でも導出できるから、理論の用をなさない。

(4) Parsons & Smelser [1956: 68=1958/1959, I: 103] [1956: 208=1958/1959, II: 34], Parsons [1967: 348 f.], [1969: 398 f.=1973/1974 (下): 125 f.] などに、システムがこのような分割をとげる旨の記述がみえる。

(5) Parsons の SFA の批判・再構成の試みは、Merton [1957=1961] をはじめ多数ある。が、それらはみな本質をつかいない不徹底なものにおわっていた。このことに関しては別稿を用意したい。

5 結

『経済と社会』(1956), 『政治と社会構造』(1969), ……と続く Parsons の作業プランは、AGIL 図式を下敷きとしている。AGIL 図式は、Parsons による SFA の最終版である。⁽¹⁾

われわれは SFA が、これを越えてさらに進むべきことを示した。ここにその最も洗練されたかたち、"拡張小室版 (Extended Komuro Version: EKV)" が登場する必要がある。⁽²⁾ SFA は今後、EKV をふまえて論じなければならない。

しかし SFA を整序してゆくだけで、その問題点を一掃できるわけではない。SFA ないし機能理論の前途にはまだ、不可避の致命的な難点が控えている。たとえば、機能の合成をめぐる難点。あるいは構造変動仮説をめぐる難点。前者については、複数のFRをたてる機能理論が成功しない試みであることが論証されている

し (志田 [1979] [1980] [1982])、後者に関しては、単一のFRをたてる議論も適当でないことが示された (恒松他 [1981])。こうして、Parsons の想いがいた機能的な社会理論のプランは成就しがたいものと結論できる。

(1) Parsons は、自分の AGIL 図式が含む不整合に気づかなかった。SFA を動学理論として構成することにも成功しなかったので、社会進化論へと接近してしまう。

〔文 献〕

- Ellis, Desmond P. 1971 "The Hobbesian Problem of Order: A Critical Appraisal of the Normative Solution", *American Sociological Review* 36: 692-703.
- 小室 直樹 1966 「構造—機械分析と均衡分析 — パースンズ枠組の発展的再構成へむかって —」, 『社会学評論』16-4 (64): 77-103.
- 厚東 洋輔 1970 「パーソンズと『社会秩序』の問題」, 『思想』556: 23-38.
- Merton, Robert K. 1957 *Social Theory and Social Structure: revised edition*, The Free Press. =1961 森東吾他訳, 『社会理論と社会構造』, みすず書房.
- Parsons, Talcott 1937 *The Structure of Social Action: A Study in Social Theory with Special Reference to a Group of Recent European Writers*, McGraw-Hill. =1976/1974 稲上毅・厚東洋輔訳, 『社会的行為の構造 (I), (IV)』, 木鐸社.
- 1945 "The Present Position and Prospects of Systematic Theory in Sociology", Gurvich, Georges & Moore, Wilbert E. (eds.) *Twentieth Century Sociology*, Philosophical Library: 42-69. → 1954 *Essays in Sociological Theory: revised edition*: 212-237.
- 1951 *The Social System*, The Free Press. =1974 佐藤勉訳, 『社会体系論』(現代社会学大系 14), 青木書店.
- 1966 *Societies: Evolutionary and Comparative Perspectives*, Prentice-Hall.
- 1967 *Sociological Theory and Modern Society*, The Free Press.
- 1969 *Politics and Social Structure*, The Free Press. =1973/1974 新明正道監訳, 『政治と社会構造 (上), (下)』, 誠信書店.
- Parsons, Talcott, Bales, Robert F. & Shils, Edward A. 1953 *Working Papers in the Theory of Action*, Harvard University Press.
- Parsons, Talcott & Smelser, Neil J. 1956 *Economy and Society: A Study in the Integration of Economic and Social Theory*, Routledge and Kegan

彼は方法論上の不徹底によって、システムが機能的 (eufunctional) でないとき何が生じるかを特定する具体的な構造変動仮説を用意できなかった。これこそが、ある構造と別の構造とを機能的な論理によって関連づけるはずであるのに、Parsons はかわりに、根拠のない趨勢的な変化——進化——の発想を SFA の外側に用意してしまったのである。

(2) EKV については、恒松他 [1981: 153-156] をみよ。

- Paul. =1958/1959 富永健一訳,『経済と社会 (I), (II)』, 岩波書店.
- Parsons, Talcott & Shils, Edward A. (eds.) 1951 Toward a General Theory of Action,
Harvard University Press.
- 志田 基与師 1979 「構造-機能理論の説明形式:方法論的再考」(未発表).
- 1980 「機能理論の説明形式」,『ソシオロギス』 4: 112-125.
- 1982 「機能要件論と許容域 — 2分法的評価の限界 —」,『ソシオロギス』 6: 16-28
- 田野崎 昭夫(編) 1975 『パーソンズの社会理論』, 誠信書房.
- 富永 健一・吉田民人 1975 「対談・機能主義社会学理論の彫琢」,『現代社会学』 2-2: 91-110.
- 恒松直幸・橋爪大三郎・志田基与師 1981 「機能要件と構造変動仮説〜構造-機能分析の identity crisis〜」,
『ソシオロギス』 5: 152-168.

(つねまつ なおゆき)
(はしづめ だいさぶろう)
(し だ き よ し)

日本社会学会複製版

『社会学評論』

第61号—第80号 ￥40,000. 発売中
第81号—第100号 ￥40,000. 近刊
第1号—第60号 ￥120,000. 近刊

米・英・独・仏・社会学関係洋書のご
注文は、50有余年の経験と実績のある当
店をご利用下さい。

洋書輸入販売

株式会社 原 書 店

〒113 東京都文京区本郷5丁目28番1号
電話 (03) 811-6091 (代表)

川島書店 好評図書

L.V. ゴードン・菊池章夫 共著
増補版 価値の比較社会心理学
理論と測定法 ￥3500

大橋薫 編著
地方中核都市の社会病理
10年ごとにみる変化と実態 ￥5500

西田春彦・新陸人 編著
社会調査の理論と技法 I・II
最新の体系的入門書 各 ￥3500

斎藤耕二・菊池章夫 編著
ハンドブック 社会化の心理学
人間形成のプロセスと基礎理論 ￥2800

編集代表 肥田野直
現代心理学の動向
1946-1980 ￥3000

〒160 東京都新宿区西新宿7-15-17 ☎03-365-0141(代表)

第5回尾高賞受賞 日本社会学史研究

河村望著/上巻・2,500円/下巻・3,300円

マルクス主義理論と社会学との関係を日本の近代社会
のそれぞれの段階でとらえて両者の協力の基礎を明
らかにし、学史研究の方法論においても新機軸を示す。

社会学史(復刻版)

有賀長雄著/斎藤正二解説/社会学通信会発行/1,600円
日本の社会学の始祖ともいべき有賀長雄博士が、
明治21年に著わした論文を編集、完全複製した
もの。斎藤正二博士の解説と併せて社会学研究者
必携の書。

講座・社会学史〈全5巻〉

細谷昂/田原音和/河村望/三浦信編集 各1,600円
資本主義の各発展段階をふまえて、その矛盾の展
開とマルクス主義の挑戦に対する対応として、社
会学と併せて社会思想の諸潮流に目を配り、その
なかに位置づけて把握しながら社会学の成立と発
展の歴史を記述。

人間の科学社 〒101 千代田区神田小川町3-10-3

止 揚

32号(季刊) 発売中・500円

個と共同の思想的課題
吉本隆明論序 (二十)

観念発生試論Ⅳ(その1)

新生児の反射的反復活動と観念の初源的発生(1)

ヒトとチンパンジーにおける比較対照資料
——相異性を追求して観念発生の手掛りとするため 三島康男

〈言語〉派行為論の基本構図(2) 橋爪大三郎

「異端と背教」覚書Ⅰ 序説 笠原芳光

書評「哺育器の中の大人」(精神分析講義) 唐沢茂作

定期購読のご希望の方は下記に
申込料(6部で3,000円)を添え
てどうぞ。お問い合わせも下記に。

〒352 新座市栗原1-2-2 目白学院内

止揚の会出版部

振替 東京 1-125983
電話 0424(73)6327